

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社共立メンテナンス
【英訳名】	KYORITSU MAINTENANCE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 充孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上田 卓味
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上田 卓味
【縦覧に供する場所】	関西支店 （大阪府大阪市中央区北浜4丁目7番28号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間	第31期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	62,545	62,401	19,226	19,611	84,513
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,553	2,453	31	266	3,012
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (百万円)	1,028	697	168	65	1,254
純資産額 (百万円)	-	-	29,618	29,892	29,753
総資産額 (百万円)	-	-	132,873	132,919	139,209
1株当たり純資産額 (円)	-	-	2,045.93	2,080.83	2,054.83
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	71.59	48.56	11.71	4.58	87.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	58.04	40.58	-	3.83	71.32
自己資本比率 (%)	-	-	22.1	22.5	21.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,844	204	-	-	5,083
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,606	270	-	-	16,236
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,750	1,016	-	-	11,682
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	-	-	14,231	9,969	11,460
従業員数 (人)	-	-	3,076	3,128	3,114

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第31期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社共立ライブネットは清算したため、連結の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	3,128 (3,839)
---------	---------------

- （注）1．従業員数は、就業人員であります。
2．従業員数欄の（ ）外書きは、臨時従業員の平均雇用人員であります。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,075 (2,926)
---------	---------------

- （注）1．従業員数は、就業人員であります。
2．従業員数欄の（ ）外書きは、臨時従業員の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
寮	8,888	2.2
学生寮	5,120	1.8
社員寮	2,140	4.9
ドミール	862	5.0
受託寮	765	27.4
ホテル	7,683	16.7
ドリーミン事業	3,582	18.9
リゾート事業	4,101	14.9
総合ビルマネジメント	2,908	9.6
オフィスビルマネジメント事業	1,365	2.2
レジデンスビルマネジメント事業	1,542	22.8
フーズ	1,085	10.6
デベロップメント	960	7.2
報告セグメント計	21,526	7.9
その他	696	32.4
調整額	2,611	
合計	19,611	2.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 寮事業における収容定員、契約数及び契約率は次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日現在)			当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)		
	定員数 (名)	契約数 (名)	契約率 (%)	定員数 (名)	契約数 (名)	契約率 (%)
学生寮		16,449	84.8		17,251	84.7
社員寮	27,057	6,485		27,790	6,278	
ドミール	3,944	3,614	91.6	4,125	3,939	95.5
合計	31,001	26,548	85.6	31,915	27,468	86.1

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社グループの重要な事業施設である、寮事業所及びホテル事業所につきましては、主として建物所有者から契約期間10年から20年の長期賃借契約により一括賃借しており、一部の長期賃借契約には相互に中途解約が不可能なものがあり、当該事業所における稼働・収益が著しく悪化した場合には、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成22年12月末現在の中途解約が不可能な事業所は42棟あり、解約不能未経過賃借料残高合計は39,052百万円であります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善しつつあり回復基調ではありますが、欧米を中心とした世界経済の動向が懸念されるなど、先行きに不透明感が継続しており、個人消費につきましてもデフレの進行等厳しい状態が続いております。

このような環境下、主力事業である寮事業においては、安定的な稼働状況にて推移しております。ホテル事業においては、ドーマーイン（ビジネスホテル）事業の稼働率が回復基調にて推移しており、またリゾート（リゾートホテル）事業においてお客様の好評を得る一方で収益改善を集中的に努めた結果、大幅に収益が改善いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は、385百万円増加し、19,611百万円（前年同期比2.0%増）となり、営業利益553百万円（前年同期比205.2%増）、経常利益266百万円（前同四半期297百万円の増加）、四半期純利益65百万円（前同四半期234百万円の増加）と大幅に改善いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

寮事業

寮事業では、学生寮事業において新規提携大学様等の効果もあり、稼働は引き続き堅調に推移しております。売上高につきましては、緻密な空室対策等を徹底・実行したことにより、寮事業全体では前年同四半期に比べ売上高は増加いたしました。また、収益につきましても徹底したコスト管理を推進・実行したことにより着実に改善しております。この結果、寮事業全体での12月末現在の稼働契約数は27,468名（前年同期に比べ920名増）となり、売上高8,888百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益910百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

ホテル事業

ホテル事業では、ドーマーイン（ビジネスホテル）事業において、前期に企業の出張抑制やインフルエンザ等の影響で低下した既存事業所の稼働率が、回復基調にて推移し、また前期にオープンした6事業所と、当期に新規オープンした5事業所（帯広・旭川・長崎・京都駅前・下関）が引き続き順調にて推移しております。リゾート（リゾートホテル）事業につきましては、既存事業所に加え、当期8月に「草津温泉 季の庭・木の葉」が新規オープンし多数のメディアにも紹介されご好評をいただいております。また、変動費管理や本部コスト等徹底したコスト管理を実行いたしました。この結果、ホテル事業全体で売上高7,683百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益164百万円（前同四半期442百万円の増加）と大幅な増益となりました。

総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、前期に大口解約のあったビル賃貸部門において、入居テナント稼働率は着実に回復してきておりますが、賃料の低下等により収益面において前期の解約前までの回復には至りませんでした。この結果、売上高2,908百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益27百万円（前同四半期103百万円の増加）となりました。

フーズ事業

フーズ事業では、個人消費の低迷、低価格競争等、依然として厳しい事業環境が継続しております。このような環境下、当期に新規外食店舗をオープンし、売上高1,085百万円（前年同期比10.6%増）となりましたが、開業に伴う費用等の発生もあり、営業損失38百万円となりました。

デベロップメント事業

デベロップメント事業では、当社グループの開発計画の厳選化に伴い売上高が減少しております。このような環境下、引き続きコスト管理の徹底を図りました。この結果、売上高は960百万円（前年同期比7.2%減）となり、営業利益は59百万円（前年同期82百万円の増加）となりました。

その他事業

その他事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。

これらの事業の合計は、売上高696百万円（前年同期比32.4%減）、営業損失35百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、9,969百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ727百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は660百万円（前年同期に比べ364百万円の収入減）の収入となりました。主な要因は、減価償却費の増加と前受金の減少によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2,136百万円（前年同期に比べ4,910百万円の収入増）の収入となりました。主な要因は、有価証券及び有形固定資産の売却による収入によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は2,069百万円（前年同期に比べ8,740百万円の支出増）の支出となりました。主な要因は、長期借入金の返済及び社債の償還による支出によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、30百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,985,700
計	29,985,700

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,125,582	15,125,582	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,125,582	15,125,582		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。
平成18年9月6日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,824,858
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	3,540
新株予約権の行使期間	自平成18年10月2日 至平成23年9月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,540 資本組入額 1,770
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の払込金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000

(注)1. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(但し、当社の保有する当社普通株式を除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当ての場合を含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行、当社による一定の財産、金銭等の当社株主への分配(配当を除く。)、その他一定の場合にも便宜調整される。

2. 当社が組織再編行為を行う場合、当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人に対し、当該本新株予約権付社債に係る本新株予約権の代わりに、下記の条件に基づく承継会社等の株式を目的とする新株予約権(以下「承継会社等の新株予約権」という。)を交付する。

- (1) 交付される承継会社等の新株予約権の数
当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
- (2) 承継会社等の新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
- (3) 承継会社等の新株予約権の目的である株式の数
当該組織再編行為の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要領を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は、上記(注)1と同様の調整に服する。
合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
上記の場合を除くその他の組織再編行為(但し、当社及び承継会社等が上記又は本のいずれを利用するか選択しうる場合の合併、株式交換又は株式移転を含む。)の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
- (4) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の払込金額と同額とする。
- (5) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編行為の効力発生日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 承継会社等の新株予約権の行使の条件
各新株予約権の一部は行使できないものとする。
- (7) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- (8) 組織再編行為が行われた場合
承継会社等について組織再編行為が行われた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。
- (9) その他
承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は本社債と分離して譲渡することができない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライセンスの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百 万円)	資本準備金 残高 (百 万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		15,125,582		5,136		5,942

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在の株主名簿により、平成22年9月30日において大株主であったノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー セック レンディング アイリッシュクライア
ンツ(常任代理人香港上海銀行東京支店)は大株主でなくなり、以下の資産管理サービス信託銀行株式会社が
大株主になったことが判明しました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
資産管理サービス信託銀行 株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワー2棟	284	1.88

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 760,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,234,600	142,346	
単元未満株式	普通株式 130,482		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,125,582		
総株主の議決権		142,346	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権3個)が含まれて
おります。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立メンテナンス	東京都千代田区外神田 二丁目18番8号	760,500	-	760,500	5.02
計		760,500	-	760,500	5.02

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,568	1,545	1,269	1,299	1,297	1,297	1,241	1,183	1,391
最低(円)	1,344	1,261	1,187	1,195	1,178	1,180	1,051	1,017	1,154

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,926	12,594
受取手形及び売掛金	2,622	3,882
販売用不動産	1,015	268
未成工事支出金	4 615	4 999
その他	4,406	5,404
貸倒引当金	34	44
流動資産合計	19,552	23,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 35,736	1 33,174
土地	28,001	28,626
その他(純額)	1 15,603	1 20,358
有形固定資産合計	79,341	82,159
無形固定資産	3,859	3,848
投資その他の資産		
投資有価証券	7,059	6,646
差入保証金	8,954	8,582
敷金	7,387	7,512
その他	6,817	7,431
貸倒引当金	159	198
投資その他の資産合計	30,059	29,972
固定資産合計	113,260	115,980
繰延資産	107	124
資産合計	132,919	139,209

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,983	3,846
短期借入金	3 24,071	3 17,937
1年内償還予定の社債	11,740	1,890
未払法人税等	381	581
前受金	8,061	11,932
賞与引当金	329	623
役員賞与引当金	100	147
完成工事補償引当金	11	11
工事損失引当金	4 4	4 4
その他	4,534	4,524
流動負債合計	51,218	41,499
固定負債		
社債	8,215	19,385
長期借入金	3 36,057	3 41,264
退職給付引当金	1,271	1,199
役員退職慰労引当金	313	339
その他	5,951	5,766
固定負債合計	51,808	67,956
負債合計	103,026	109,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,136	5,136
資本剰余金	5,943	5,943
利益剰余金	20,856	20,704
自己株式	1,470	1,470
株主資本合計	30,465	30,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	574	795
評価・換算差額等合計	574	795
少数株主持分	1	235
純資産合計	29,892	29,753
負債純資産合計	132,919	139,209

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	62,545	62,401
売上原価	51,692	50,799
売上総利益	10,852	11,601
販売費及び一般管理費	1 7,517	1 8,195
営業利益	3,335	3,405
営業外収益		
受取利息	58	60
受取配当金	27	33
解約保証金収入	137	131
助成金収入	-	98
その他	80	82
営業外収益合計	303	406
営業外費用		
支払利息	855	1,041
その他	230	317
営業外費用合計	1,086	1,358
経常利益	2,553	2,453
特別利益		
投資有価証券売却益	17	-
保険解約返戻金	26	64
固定資産売却益	-	65
貸倒引当金戻入額	15	-
その他	0	51
特別利益合計	60	180
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	696
投資有価証券評価損	493	-
その他	22	215
特別損失合計	516	911
税金等調整前四半期純利益	2,097	1,722
法人税等	1,041	1,007
少数株主損益調整前四半期純利益	-	714
少数株主利益	27	16
四半期純利益	1,028	697

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,226	19,611
売上原価	16,669	16,406
売上総利益	2,557	3,205
販売費及び一般管理費	1 2,375	1 2,651
営業利益	181	553
営業外収益		
受取利息	20	25
受取配当金	8	10
解約保証金収入	65	59
その他	33	34
営業外収益合計	128	129
営業外費用		
支払利息	285	342
その他	55	75
営業外費用合計	341	417
経常利益又は経常損失()	31	266
特別利益		
投資有価証券売却益	12	-
保険解約返戻金	5	-
固定資産売却益	-	57
保険転換益	-	28
その他	4	17
特別利益合計	22	103
特別損失		
投資有価証券評価損	234	88
その他	2	16
特別損失合計	236	104
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	245	264
法人税等	86	198
少数株主損益調整前四半期純利益	-	65
少数株主利益	9	0
四半期純利益又は四半期純損失()	168	65

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,097	1,722
減価償却費	2,989	3,228
長期前払費用償却額	191	198
差入保証金償却額	-	117
賞与引当金の増減額(は減少)	565	293
受取利息及び受取配当金	85	93
支払利息	855	1,041
保険解約損益(は益)	-	215
有価証券評価損益(は益)	493	160
売上債権の増減額(は増加)	57	1,260
未収入金の増減額(は増加)	534	563
たな卸資産の増減額(は増加)	702	401
仕入債務の増減額(は減少)	829	1,934
未払費用の増減額(は減少)	-	181
前受金の増減額(は減少)	2,915	4,160
未払消費税等の増減額(は減少)	278	332
預り金の増減額(は減少)	706	722
預り保証金の増減額(は減少)	967	201
前受収益の増減額(は減少)	106	107
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	696
その他	113	569
小計	174	1,939
利息及び配当金の受取額	64	73
利息の支払額	828	1,034
法人税等の還付額	42	43
法人税等の支払額	1,298	1,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,844	204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	278	1,166
有価証券の売却による収入	235	704
有形固定資産の取得による支出	4,336	1,833
有形固定資産の売却による収入	-	2,579
無形固定資産の取得による支出	740	-
長期前払費用の取得による支出	417	-
貸付けによる支出	359	675
貸付金の回収による収入	530	937
敷金及び保証金の差入による支出	1,896	1,283
敷金及び保証金の回収による収入	610	323
子会社株式の取得による支出	-	311
保険積立金の解約による収入	-	648
その他	44	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,606	270

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	17,457	7,176
長期借入れによる収入	-	860
長期借入金の返済による支出	9,337	7,110
社債の発行による収入	6,905	-
社債の償還による支出	2,736	1,320
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	517	517
少数株主への配当金の支払額	19	9
その他	-	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,750	1,016
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,300	1,491
現金及び現金同等物の期首残高	10,931	11,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,231	9,969

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間において株式会社共立クリエイティブ、当第3四半期連結会計期間において株式会社共立ライブネットをそれぞれ清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 8社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ35百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は731百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は135百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は20百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において、特別利益に区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当第3四半期連結累計期間1百万円)は、特別利益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。

前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において、特別利益に区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当第3四半期連結累計期間14百万円)は、特別利益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。

前第3四半期連結累計期間において、特別損失に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当第3四半期連結累計期間88百万円)は、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金償却額」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「差入保証金償却額」は52百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損益(は益)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「保険解約損益(は益)」は4百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払費用の増減額(は減少)」は28百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産売却による収入」は0百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「無形固定資産の取得による支出」は重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は152百万円であります。

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「長期前払費用の取得による支出」は重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期前払費用の取得による支出」は82百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式の取得による支出」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「子会社株式取得による支出」は33百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の解約による収入」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「保険積立金の解約による収入」は123百万円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結会計期間において、特別利益に区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当第3四半期連結会計期間10百万円)は、特別利益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、21,770百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 債務保証 一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務4,730百万円を保証しております。</p> <p>3 コミット型シンジケートローン契約 当社は、運転資金及び事業所開発等に関する設備投資の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、平成21年3月31日付にて取引銀行3行と平成21年4月1日より2年間（総契約期間10年）のコミット型シンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミット型シンジケートローン 契約の総額</td> <td style="text-align: right;">30,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">24,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000 百万円</td> </tr> </table> <p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、8百万円であります。</p>	コミット型シンジケートローン 契約の総額	30,000 百万円	借入実行残高	24,000 百万円	差引額	6,000 百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,195百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 債務保証 一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務4,975百万円を保証しております。</p> <p>3 コミット型シンジケートローン契約 当社は、運転資金及び事業所開発等に関する設備投資の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、平成21年3月31日付にて取引銀行3行と平成21年4月1日より2年間（総契約期間10年）のコミット型シンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミット型シンジケートローン 契約の総額</td> <td style="text-align: right;">30,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,000 百万円</td> </tr> </table> <p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、8百万円であります。</p>	コミット型シンジケートローン 契約の総額	30,000 百万円	借入実行残高	16,000 百万円	差引額	14,000 百万円
コミット型シンジケートローン 契約の総額	30,000 百万円												
借入実行残高	24,000 百万円												
差引額	6,000 百万円												
コミット型シンジケートローン 契約の総額	30,000 百万円												
借入実行残高	16,000 百万円												
差引額	14,000 百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,074 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,694 百万円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	2,074 百万円	賞与引当金繰入額	81 百万円	役員賞与引当金繰入額	117 百万円	退職給付引当金繰入額	75 百万円	貸倒引当金繰入額	33 百万円	支払手数料	1,694 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,468 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,871 百万円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	2,468 百万円	賞与引当金繰入額	86 百万円	役員賞与引当金繰入額	100 百万円	退職給付引当金繰入額	92 百万円	支払手数料	1,871 百万円
給料手当及び賞与	2,074 百万円																						
賞与引当金繰入額	81 百万円																						
役員賞与引当金繰入額	117 百万円																						
退職給付引当金繰入額	75 百万円																						
貸倒引当金繰入額	33 百万円																						
支払手数料	1,694 百万円																						
給料手当及び賞与	2,468 百万円																						
賞与引当金繰入額	86 百万円																						
役員賞与引当金繰入額	100 百万円																						
退職給付引当金繰入額	92 百万円																						
支払手数料	1,871 百万円																						

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">654 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">513 百万円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	654 百万円	賞与引当金繰入額	41 百万円	役員賞与引当金繰入額	39 百万円	退職給付引当金繰入額	25 百万円	貸倒引当金繰入額	20 百万円	支払手数料	513 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">817 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">597 百万円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	817 百万円	賞与引当金繰入額	53 百万円	役員賞与引当金繰入額	33 百万円	退職給付引当金繰入額	29 百万円	支払手数料	597 百万円
給料手当及び賞与	654 百万円																						
賞与引当金繰入額	41 百万円																						
役員賞与引当金繰入額	39 百万円																						
退職給付引当金繰入額	25 百万円																						
貸倒引当金繰入額	20 百万円																						
支払手数料	513 百万円																						
給料手当及び賞与	817 百万円																						
賞与引当金繰入額	53 百万円																						
役員賞与引当金繰入額	33 百万円																						
退職給付引当金繰入額	29 百万円																						
支払手数料	597 百万円																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 15,365百万円	現金及び預金勘定 10,926百万円
預入期間が3ヶ月を超える 1,133百万円	預入期間が3ヶ月を超える 957百万円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 14,231百万円	現金及び現金同等物 9,969百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,125千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 760千株

3. 新株予約権等に関する事項

平成18年新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 2,824千株

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	272	19	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	272	19	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	寮事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	総合ビル マネジメント 事業 (百万円)	フーズ事業 (百万円)	デベロッ PMENT事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高 (1) 外部顧客 に対する 売上高	8,671	6,569	1,834	483	999	668	19,226	-	19,226
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	28	13	817	498	35	361	1,754	(1,754)	-
計	8,699	6,582	2,652	981	1,034	1,030	20,981	(1,754)	19,226
営業利益又は 営業損失 ()	808	277	76	12	22	8	452	(270)	181

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	寮事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	総合ビル マネジメント 事業 (百万円)	フーズ事業 (百万円)	デベロッ PMENT事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高 (1) 外部顧客 に対する 売上高	28,229	20,576	5,726	1,501	4,364	2,147	62,545	-	62,545
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	89	75	2,579	1,709	743	1,148	6,346	(6,346)	-
計	28,318	20,651	8,306	3,211	5,108	3,296	68,891	(6,346)	62,545
営業利益又は 営業損失 ()	3,951	108	126	15	139	105	4,416	(1,080)	3,335

(注) 1. 各事業区分に含まれる主な事業

事業区分	事業内容
寮事業	学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業
ホテル事業	ドリーイン事業（ビジネスホテル事業） リゾート事業（リゾートホテル事業）
総合ビルマネジメント事業	オフィスビルマネジメント事業 レジデンスビルマネジメント事業
フーズ事業	外食事業 受託給食事業 ホテルレストラン等の受託運営事業
デベロップメント事業	建設・企画・設計・仲介事業 分譲マンション事業 その他開発付帯事業
その他事業	ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業） 不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業 単身生活者支援事業及び保険代理店事業 総合人材サービス事業 融資事業及び事務代行業 総合広告代理店事業 その他の付帯事業

2. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、デベロップメント事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は440百万円増加し、営業利益は4百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社グループ内にサービス別の事業部門（一部のサービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱うサービスについて、戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、これらの事業部門及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「寮事業」・「ホテル事業」・「総合ビルマネジメント事業」・「フーズ事業」・「デベロップメント事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「寮事業」：学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業

「ホテル事業」：ドリーイン（ビジネスホテル）事業、リゾート（リゾートホテル）事業

「総合ビルマネジメント事業」：オフィスビルマネジメント事業、レジデンスビルマネジメント事業

「フーズ事業」：外食事業、受託給食事業、ホテルレストラン等の受託運営事業

「デベロップメント事業」：建設・企画・設計・仲介事業、分譲マンション事業、その他開発付帯事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	28,550	23,482	5,377	982	2,090	60,483	1,917	62,401	-	62,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	61	3,021	2,140	1,423	6,727	598	7,325	7,325	-
計	28,631	23,544	8,398	3,122	3,513	67,210	2,515	69,726	7,325	62,401
セグメント利益 又は損失()	3,878	909	12	122	69	4,722	39	4,683	1,277	3,405

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、総合広告代理店事業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,277百万円には、セグメント間取引消去34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,311百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,861	7,658	1,926	341	207	18,996	615	19,611	-	19,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	25	981	743	752	2,529	81	2,611	2,611	-
計	8,888	7,683	2,908	1,085	960	21,526	696	22,222	2,611	19,611
セグメント利益 又は損失()	910	164	27	38	59	1,124	35	1,088	534	553

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 534百万円には、セグメント間取引消去 21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 513百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,080.83円	1株当たり純資産額 2,054.83円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 71.59円	1株当たり四半期純利益金額 48.56円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 58.04円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 40.58円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,028	697
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,028	697
期中平均株式数(千株)	14,365	14,365
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	0	
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	()
普通株式増加数(千株)	3,360	2,824
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 11.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.58円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 3.83円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	168	65
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	168	65
期中平均株式数(千株)	14,365	14,365
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		2,824
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(資産の譲渡) 当社グループは、基本経営戦略として、継続的な成長を図るため適正な投下資本水準での物件開発を推進し、完成後もセールス・アンド・リースバックとすることにより運営施設を確保し、管理運営機会の拡大を実現することとしております。その一環として、中期経営計画に「所有不動産の流動化の推進による財務体質の強化」を掲げておりますが、今般その具体化として平成23年2月10日開催の当社取締役会において、日本アコモデーションファンド投資法人に固定資産を譲渡し定期建物賃貸借契約を締結することについて決議し、「ドミー芦屋」、「河合塾京都学仲寮」、「駿台堀川寮」、「ドミトリー洛北」、「立教大学国際交流寮RUID志木」、「ドミー中板橋」、「フィロソフィア西台」、「ドミー武蔵小杉」の土地及び建物等を同年3月1日に譲渡(譲渡価額8,129百万円)及び賃借を実行予定です。本件により、資金を早期に回収して財務体質の強化を図り、再投資資金の調達枠を確保することで、新たな開発投資機会への機動的な対応が可能となります。 なお、譲渡施設の運営につきましては、従来同様、当社が20年間の定期建物賃貸借契約を締結し、継続してまいります。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

(1) 平成22年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額	272百万円
(ロ) 1株当たりの金額	19円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(2) 下水道使用料の未払いに関する事項

当社及び連結子会社は、行田市より下水道使用料の未払いに関わる請求額決定の通知書と過料の告知書を受けております。下水道使用料の未払いの請求通知については、準拠すべき法及び条例に従っていないと考えられることから、行田市へ平成23年1月24日付にて異議申立書を提出しており、過料に関しても同様の理由により同日付で弁明書を提出しております。それぞれについて、行田市からの回答及び決定がなされておらず、当社及び連結子会社の主張と行田市との間に見解の隔たりがあります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社 共立メンテナンス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社 共立メンテナンス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成23年3月1日に、「ドミー芦屋」、「河合塾京都学伸寮」、「駿台堀川寮」、「ドミトリー洛北」、「立教大学国際交流寮RUID志木」、「ドミー中板橋」、「フィロソフィア西台」、「ドミー武蔵小杉」の土地及び建物等の譲渡及び賃借を実行予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。